

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第27期) 至 平成29年3月31日

株式会社 シーティーエス

(E05267)

第27期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 シーティーエス

目 次

頁

第27期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【仕入及び販売の状況】	8
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
1 【財務諸表等】	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】	58
第7 【提出会社の参考情報】	59
1 【提出会社の親会社等の情報】	59
2 【その他の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第27期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社シーティーエス
【英訳名】	CTS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横島 泰蔵
【本店の所在の場所】	長野県上田市古里115番地
【電話番号】	0268-26-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 北原 卷雄
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市古里115番地
【電話番号】	0268-26-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 北原 卷雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,477,199	5,475,284	6,144,791	6,460,244	7,284,508
経常利益 (千円)	584,806	785,605	946,464	963,365	1,130,235
当期純利益 (千円)	349,016	489,853	612,267	707,573	799,864
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	425,996	425,996	425,996	425,996	425,996
発行済株式総数 (株)	2,800,000	5,600,000	11,200,000	11,200,000	22,400,000
純資産額 (千円)	2,309,894	2,693,807	3,162,318	3,273,732	3,620,385
総資産額 (千円)	4,912,754	5,647,165	6,755,227	8,096,943	8,662,751
1株当たり純資産額 (円)	107.47	125.33	147.13	158.36	181.27
1株当たり配当額 (円)	5.63	7.75	10.00	11.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(3.75)	(4.50)	(5.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.24	22.79	28.48	33.24	39.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.0	47.7	46.8	40.4	41.8
自己資本利益率 (%)	16.0	19.6	20.9	22.0	23.2
株価収益率 (倍)	8.5	13.2	15.3	11.8	17.2
配当性向 (%)	34.6	34.0	35.1	33.1	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	841,045	730,697	1,146,895	1,142,535	1,601,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△58,864	△132,901	△50,793	37,399	△423,955
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△396,636	△539,358	△669,586	△121,149	△1,124,512
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,326,106	1,384,543	1,811,059	2,869,845	2,922,772
従業員数 (名)	147	156	185	202	220
(外、平均臨時雇用者数)	(38)	(46)	(47)	(38)	(41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株、平成25年12月13日付け及び平成26年8月22日付け並びに平成29年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 平成27年3月期の1株当たり配当額10.00円には、記念配当0.50円、平成28年3月期の1株当たり配当額11.00円には、記念配当0.50円を含んでおります。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2【沿革】

当社の前身であります有限会社中部測機は、昭和47年4月11日に測量機器等を販売することを目的に長野県上田市を本店所在地として出資金100万円で設立されました。その後においては、公共投資の拡大等による外部要因もあり、当社は事業種目及び営業エリアの拡大を図る一方で、平成2年11月には経営基盤強化のため、株式会社中部測機（現・株式会社シーティーエス）に組織変更いたしました。

有限会社中部測機設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年4月	測量機器等の販売を目的に有限会社中部測機を設立
昭和58年3月	上田営業所（旧・上田支店）・長野営業所（旧・長野支店）を開設
昭和63年10月	松本営業所（現・松本支店）を開設
平成2年2月	甲府営業所（現・甲府支店）を開設
平成2年11月	有限会社中部測機から株式会社中部測機に組織変更
平成3年4月	ハウス備品事業を本格的に開始、子会社として株式会社レンタックスを設立
平成4年7月	子会社として株式会社測検を設立
平成6年11月	システム事業を本格的に開始、子会社として株式会社シー・ティー・エスを設立
平成7年6月	道路標示・標識等の工事事業を開始、子会社として株式会社中部ラインサービスを設立
平成8年1月	子会社として有限会社中部カッティングサービスを設立
平成9年9月	新潟営業所（現・新潟支店）を開設、一般建設業の長野県知事許可を取得
平成10年1月	株式会社中部ラインサービスを株式会社ラインサービスに商号変更
平成10年4月	株式会社レンタックスを吸収合併、株式会社中部測機から株式会社中部に商号変更 株式会社測検を株式会社レンタックスに商号変更
平成11年4月	東北ホームオフィス（現・仙台支店）、九州ホームオフィス（現・福岡支店）を開設
平成11年9月	株式会社レンタックスを中古測量機器取引の市場運営を目的とする、株式会社ジオネットジャパンに商号・事業目的変更
平成12年3月	株式会社シー・ティー・エス、有限会社中部カッティングサービスの2社を清算
平成12年4月	株式会社中部から株式会社シーティーエスに商号変更、公共事業部（現・環境保全事業部）を新設
平成12年9月	前橋営業所（現・前橋支店）を開設
平成14年3月	日本証券業協会のJASDAQ市場に株式を店頭登録
平成14年4月	東京営業所を開設
平成14年10月	株式会社ジオネットジャパン及び株式会社ラインサービスを吸収合併
平成14年11月	ISO9001：2000を認証取得
平成16年5月	東京営業所を移転し、北関東営業所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月	北関東営業所を移転し、埼玉支店を開設
平成20年3月	東京支店・名古屋支店を開設
平成21年1月	上田支店と長野支店を統合し本社内に長野支店を開設
平成21年2月	埼玉支店と東京支店を統合し首都圏営業部を開設
平成21年3月	北陸支店（現・富山支店）を開設

年月	沿革
平成22年 3月	首都圏営業部を移転し、拠点名を東京支店に変更
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪支店を開設 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成24年 4月	広島支店を開設
平成24年 9月	浜松支店を開設
平成25年 4月	金沢支店を開設
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成26年 4月	熊本支店を開設
平成26年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成27年 1月	盛岡支店を開設
平成27年 8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける
平成27年11月	郡山支店を開設
平成28年 4月	札幌支店・宇都宮支店を開設
平成29年 1月	会社分割（吸収分割）により子会社として株式会社レンタライズ（ハウス備品事業）及び株式会社CTSラインテック（環境保全事業）を設立

3 【事業の内容】

当社は、土木・建設会社を主要顧客として、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」の3事業を主力として展開しております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

<システム事業>

ITインフラ一式（固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データバックアップサービス、ネットワークカメラ、システム機器等）のレンタル及び販売を行っております。

<測量計測事業>

測量計測機器・i-Construction関連システム（3Dスキャナー、UAV、MG敷均・転圧管理システム、3D計測データ作成代行等）のレンタル及び販売を行っております。

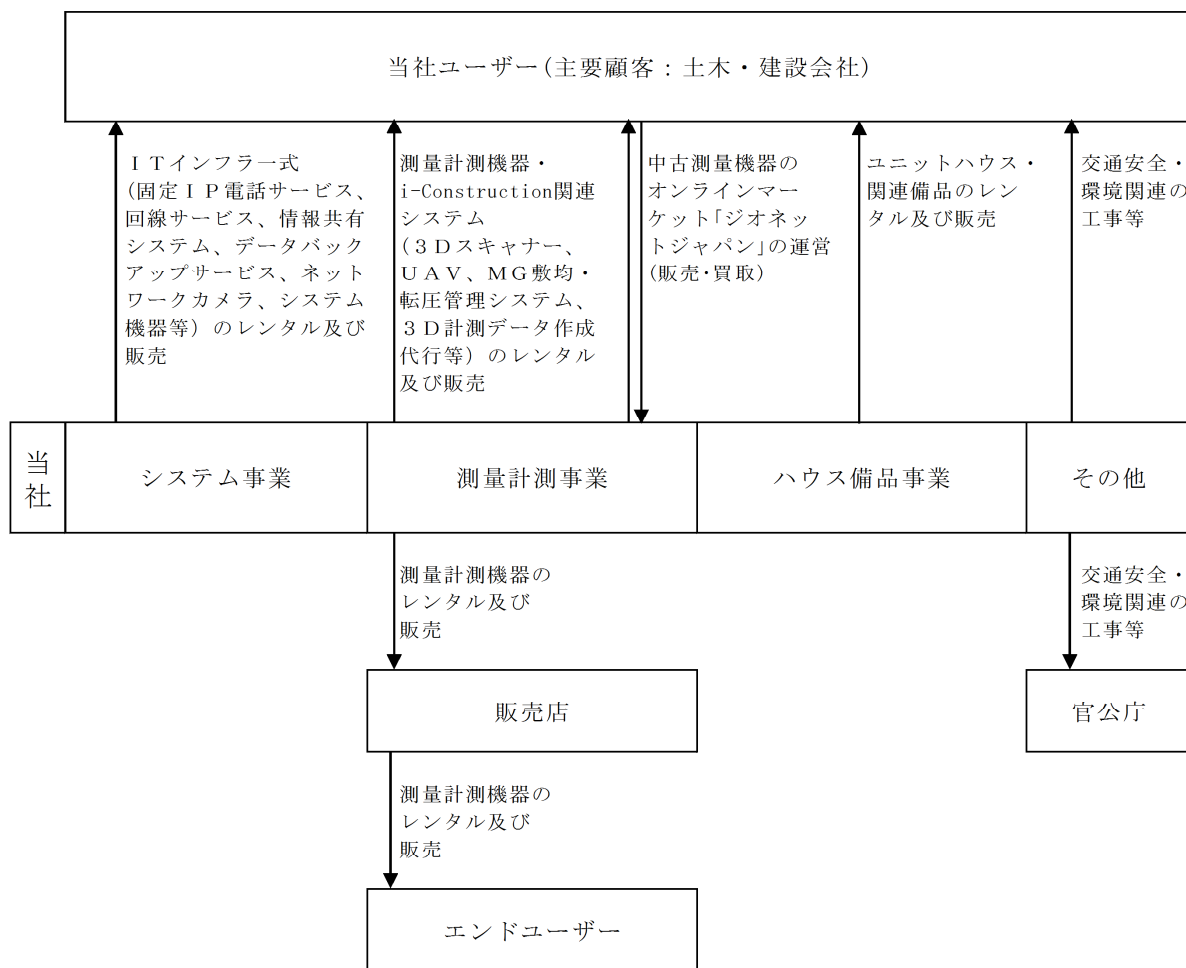
<ハウス備品事業>

ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売を行っております。

<その他>

交通安全・環境関連の工事等を行っております。

当社の事業全体を系統図により示しますと次のようになります。なお、事業及びセグメントは同一の区分であります。



（注）上記系統図には記載していませんが、非連結子会社として株式会社レンタライズ（ハウス備品事業）及び株式会社CTSラインテック（環境保全事業）があり、両社は当事業年度末時点において事業活動の準備段階となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) ㈱レンタライズ	長野県上田市	120,000	ハウス備品事業	100	ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売等 役員の兼務があります。
㈱CTSラインテック	長野県上田市	100,000	その他	100	交通安全・環境関連の工事等 役員の兼務があります。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
220 (41)	41.5	9.8	4,933,593

セグメントの名称	従業員数 (名)
システム事業	192 (34)
測量計測事業	
ハウス備品事業	
報告セグメント計	192 (34)
その他	10 (1)
全社 (共通)	18 (6)
合計	220 (41)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は、セグメント別の独立した経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 4. 全社 (共通) は、総務及び経理等の間接部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の当社主要顧客である土木・建設業界を取り巻く環境につきまして、公共投資・民間投資ともに底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」（※）分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、主力事業の建設ICT（システム事業・測量計測事業）の受注が順調に推移し、当事業の売上高は5,626,067千円（前期比18.3%増）となり、全体の売上高も前事業年度を上回る実績となりました。

利益面は、建設ICT（システム事業・測量計測事業）への人員増加策や設備投資等の先行投資により、販売費及び一般管理費が1,501,436千円（前期比20.4%増）となり、前事業年度に比べ大きく増加いたしました。売上総利益が2,479,170千円（前期比20.4%増）と好調に推移し、営業利益も977,734千円（前期比20.2%増）と前事業年度を上回る実績となりました。その結果、全体の売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を上回る実績となりました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高7,284,508千円（前期比12.8%増）、営業利益1,178,717千円（前期比16.9%増）、経常利益1,130,235千円（前期比17.3%増）、当期純利益799,864千円（前期比13.0%増）となりました。

※. 建設ICT（Information and Communication Technology）

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成28年4月に札幌支店及び宇都宮支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を順調に確保することができ、当事業の売上高は2,839,875千円（前期比13.5%増）となりました。利益面は、中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築するための積極的な人員増加策に伴う人件費の上昇などにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は545,661千円（前期比8.9%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注が好調に推移し、当事業の売上高は2,786,191千円（前期比23.7%増）となりました。利益面は、国土交通省が推進する「i-Construction」に対応するため、技術営業の人材確保及び人材育成並びにエリア毎への設備投資等の体制構築により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は432,073千円（前期比38.4%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、事業エリアでの公共投資及び現場数の減少に加え、シェア確保に伴う厳しい受注競争によるレンタル単価下落等により、当事業の売上高は1,118,560千円（前期比3.1%減）となりました。利益面は、レンタル原価及び販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は163,145千円（前期比4.8%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、道路標示及び標識の工事等の売上高は539,880千円（前期比2.1%減）となりました。利益面はセグメント利益（営業利益）は37,838千円（前期比3.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,922,772千円となり、前事業年度末と比較して52,927千円増加いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により獲得した資金は1,601,395千円（前事業年度は1,142,535千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,167,535千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費703,801千円による資金の獲得に対して、売上債権の増加141,444千円及び法人税等の支払322,837千円が充当されたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は423,955千円（前事業年度は37,399千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出170,085千円、子会社設立による支出220,000千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は1,124,512千円（前事業年度は121,149千円の使用）となりました。これは、自己株式の取得269,850千円、リース債務の返済640,917千円及び配当金の支払213,744千円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
システム事業	1,131,293	10.8
測量計測事業	1,057,679	21.5
ハウス備品事業	94,101	6.9
報告セグメント計	2,283,075	15.3
その他	97,467	△4.5
合計	2,380,542	14.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
システム事業	2,839,875	13.5
測量計測事業	2,786,191	23.7
ハウス備品事業	1,118,560	△3.1
報告セグメント計	6,744,628	14.1
その他	539,880	△2.1
合計	7,284,508	12.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社名の由来でもあります「Construction Total Support service」を基本に、土木・建設会社を主要顧客として、システム事業、測量計測事業、ハウス備品事業の3事業を主力としてお客様のニーズに対応した商品・サービスをレンタルと販売をもって提供しております。

①当社の経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

お客様・・・全国の土木・建設会社及び測量調査会社を中心にしています。

ニーズ・・・潜在的欲求と顕在化された要求を意味します。

身近・・・お客様にとって、利用しやすく、しかも、価値があることを意味します。

サービス・・・商品・製品・サービスの全てを意味します。

提供・・・お客様の最終目的達成に貢献することを意味します。

②当社の経営基本方針

企業活動の中で関連する四者に対しての経営姿勢を明確に定めています。

- ・お客様に対しては、全てのサービスを「より確かに、より早く、より安く」提供することを常に追求します。（経営理念の追求）
- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に公平な処遇に努めます。（組織・人事制度の改革）
- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施します。（積極的な事業展開、配当施策による利益還元）
- ・地域社会に対しては、「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税と雇用創出をもって貢献します。（企業活動・納税・雇用創出による社会貢献）

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、総資産経常利益率（ROA）15%を目標値としております。本利益率を高めるためには売上高利益率及び総資産回転率の両比率を高めることが必要であり、収益体質、財務体質の強化を進めながら、業容の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①事業の改善への取り組み

事業の改善における経営方針として「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」を掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業及び測量計測事業に経営資源を集中し、レンタル取引を主体に収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

②社内の改革への取り組み

社内の改革における経営方針として「社員一人ひとりが自らの目標を持ち、互いに切磋琢磨しながら成長する組織を目指す」を掲げております。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した際の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 建設業界の環境変化について

当社の主要顧客である土木・建設業界は、公共投資や民間設備投資に左右される体質があることから、公共投資の減少、建設需要の減少等の環境変化が顕著に発生した場合には、当社の受注確保と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定業界取引先への依存度が高いことについて

当社は、土木・建設業界の取引先に特化した事業展開を行っていることから、建設市場の収縮傾向が急激・長期的に発生した場合には、受注競争による単価の低下、業況悪化や倒産等の発生懸念先が出現する可能性が高く、当社の利益縮小及び不良債権の増加や倒産リスクによる収益の低下を及ぼす可能性があります。

(3) 主力販売機種・レンタル商品について

当社のシステム事業と測量計測事業の主力販売機種・レンタル商品が、自然災害や仕入先を発端とするなどの外部要因により長期間にわたり納入ストップとなった場合、また、急激な技術革新の進展により当社の主力販売機種・レンタル商品等が非常に速い速度で新たな機種等への変更が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) レンタル資産について

当社は、システム事業・測量計測事業・ハウス備品事業の中心となる業態としてレンタル業務を展開するとともに、レンタル資産を多額に保有しております。

このレンタル資産は、急激な市場環境の変化や技術革新、競合他社の新製品等の台頭により、レンタル資産の入れ替えや陳腐化資産となる懸念が発生し、減損処理や廃棄処分等を余儀なくする場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事事務等について

当社のハウス備品事業・環境保全事業は、工事現場でのハウス設置や道路等での直轄工事を行っております。

工事現場での事故発生は、請負先等の事故管理に係ることから以降の受注確保に影響し、また、当社の道路標示・標識設置工事等は公共工事が主体となることから、官庁発注工事に関しては入札の指名停止等の処分を伴う可能性があり、当社の業績に影響する場合があります。

(6) 自然災害等の発生について

地震等の自然災害、大規模な事故やテロのような予測不能な事由により、当社の営業活動が困難となる場合、また、営業設備が壊滅的な損害を受けた場合には、その修復、再構築等に多額の費用を要する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産は4,846,043千円となり、前事業年度末と比較して184,557千円増加いたしました。主な要因は、受取手形の増加76,572千円及び売掛金の増加64,871千円があったことによるものであります。

固定資産は3,816,708千円となり、前事業年度末と比較して381,251千円増加いたしました。主な要因は、建物の増加54,265千円及び土地の増加86,181千円、関係会社株式の増加220,000千円があったことによるものであります。

負債は5,042,366千円となり、前事業年度末と比較して219,156千円増加いたしました。主な要因は、買掛金の増加79,580千円及びその他流動負債の増加157,372千円があったことによるものであります。

純資産は3,620,385千円となり、前事業年度末と比較して346,652千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益799,864千円を計上した一方で、剰余金の配当213,560千円及び自己株式の取得269,850千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は41.8%（前事業年度末は40.4%）となり、前事業年度末と比較して1.4%増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当社は、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針は「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、主力事業の建設ICT（システム事業・測量計測事業）の受注が順調に推移し、当事業の売上高は5,626,067千円（前期比18.3%増）となり、全体の売上高も前事業年度を上回る実績となりました。

利益面は、建設ICT（システム事業・測量計測事業）への人員増加策や設備投資等の先行投資により、販売費及び一般管理費が1,501,436千円（前期比20.4%増）となり、前事業年度に比べ大きく増加いたしました。売上総利益が2,479,170千円（前期比20.4%増）と好調に推移し、営業利益も977,734千円（前期比20.2%増）と前事業年度を上回る実績となりました。その結果、全体の売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を上回る実績となりました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高7,284,508千円（前期比12.8%増）、営業利益1,178,717千円（前期比16.9%増）、経常利益1,130,235千円（前期比17.3%増）、当期純利益799,864千円（前期比13.0%増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,922,772千円となり、前事業年度末と比較して52,927千円増加いたしました。

営業活動により1,601,395千円の資金を獲得し、投資活動においては423,955千円の資金を使用いたしました。財務活動については1,124,512千円の資金を使用いたしました。

各項目の主な要因については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社の資金需要の主なものは、商品仕入等の売上原価と営業用資金である販売費及び一般管理費に加え、資本業務提携や技術提携及び事業承継等を目的とした待機資金であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は863,735千円であり、主なものをセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

<システム事業>

顧客のニーズに応えるべくレンタル用デジタルカラー複合機の導入を中心に、337,494千円の投資をいたしました。

<測量計測事業>

顧客のニーズに応えるべくレンタル用測量機器の導入を中心に、312,071千円の投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			レンタル 資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 長野支店 環境保全事業部 (長野県上田市)	システム事業 測量計測事業 ハウス備品事業 その他	管理設備 営業設備	2,837	246,382	510,696 (9,332)	2,108,655	33,016	2,901,587	91
松本支店 (長野県松本市)	システム事業 測量計測事業 ハウス備品事業 その他	営業設備	—	18,609	183,091 (8,780)	—	175	201,876	17
新潟サービスセンター (新潟県新潟市)	ハウス備品事業	営業設備	—	6,223	151,040 (5,314)	—	2,003	159,266	5

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. レンタル資産及びリース資産は、本社にて一括管理しております。
 3. 上記の他、主要な賃借している設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社他19支店 (長野県上田市)	システム事業 測量計測事業 ハウス備品事業 その他	営業車両 (リース)	220	—	59,672

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (長野県上田市)	システム事業	レンタル用 システム機器	312,082	—	リース	平成29年 4月	平成30年 3月	レンタル用 システム機器の 増設及び更新
本社 (長野県上田市)	測量計測事業	レンタル用 測量機器	273,510	—	リース	平成29年 4月	平成30年 3月	レンタル用 測量機器の 増設及び更新

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除売却の 予定年月	除売却による 減少能力
旧本社 (長野県上田市)	遊休資産	20,000	平成30年3月	—

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	22,400,000	22,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 (注) 1	2,772,000	2,800,000	—	425,996	—	428,829
平成25年12月13日 (注) 2	2,800,000	5,600,000	—	425,996	—	428,829
平成26年8月22日 (注) 3	5,600,000	11,200,000	—	425,996	—	428,829
平成29年3月1日 (注) 4	11,200,000	22,400,000	—	425,996	—	428,829

- (注) 1. 平成24年10月1日をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が2,772,000株増加しております。
2. 平成25年12月13日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が2,800,000株増加しております。
3. 平成26年8月22日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,600,000株増加しております。
4. 平成29年3月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が11,200,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数は100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	19	23	19	36	1	2,307	2,405	—
所有株式数（単元）	—	32,130	2,650	81,842	9,818	32	97,512	223,984	1,600
所有株式数の割合（%）	—	14.4	1.2	36.5	4.4	0.0	43.5	100	—

（注） 自己株式2,427,600株は、「個人その他」に24,276単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社横島	長野県上田市材木町2-5-22	8,000,000	35.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,246,500	5.6
シーティーエス社員持株会	長野県上田市古里115	586,600	2.6
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG	420,000	1.9
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	417,600	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	387,000	1.7
猪股和典	千葉県流山市	332,000	1.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	320,000	1.4
宮沢俊行	長野県上田市	220,000	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1-8-11	206,900	0.9
計	—	12,136,600	54.2

（注） 上記のほか当社所有の自己株式2,427,600株（10.8%）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,427,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,970,800	199,708	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	22,400,000	—	—
総株主の議決権	—	199,708	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	2,427,600	—	2,427,600	10.8
計	—	2,427,600	—	2,427,600	10.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成28年5月18日) での決議状況 (取得期間平成28年5月19日)	350,000	269,850
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	350,000	269,850
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 自己株式の取得方法は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) により行っております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,427,600	—	2,427,600	—

(注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、保有自己株式が1,213,800株増加しております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第一に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第二に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針としております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

< 1株当たり中間配当金の計算方法 >

・配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{四半期純利益} \times \text{配当性向}$$

・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

< 1株当たり期末配当金の計算方法 >

・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

< その他 >

・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。

・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。

・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を1株当たり10.00円実施しており、期末配当につきましては、決算数値並びに上記の配当政策を基に算出し、1株当たり7.00円とさせていただきます。なお、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり中間配当は5.00円となります。

これにより、当該株式分割の影響を考慮した場合の当事業年度の年間配当金は1株当たり12.00円となります。

この結果、配当性向は30.1%となりました。内部留保につきましては、財務体質の一層の充実並びにこれからの事業展開に役立てる所存であります。

※ 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会	99,862	10.00 (5.00)
平成29年6月23日 定時株主総会	139,806	7.00

(注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当額を()内に記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	83,000 ※1,205	2,162 ○1,665	1,517 □921	969	1,775 ◇835
最低(円)	69,000 ※758	1,000 ○909	985 □666	653	675 ◇685

(注)

1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日から平成26年11月12日までは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。また、平成26年11月13日から平成27年8月20日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成27年8月21日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. ※印は、株式分割（平成24年10月1日、1株→100株）による権利落後の株価であります。
3. ○印は、株式分割（平成25年12月13日、1株→2株）による権利落後の株価であります。
4. □印は、株式分割（平成26年8月22日、1株→2株）による権利落後の株価であります。
5. ◇印は、株式分割（平成29年3月1日、1株→2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,047	1,270	1,469	1,495	1,775 ◇835	792
最低(円)	835	938	1,159	1,262	1,443 ◇774	685

(注)

1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. ◇印は、株式分割（平成29年3月1日、1株→2株）による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		横島 泰藏	昭和35年6月9日生	昭和55年9月 当社入社 平成2年7月 当社取締役 平成7年7月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成15年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	38,400
専務取締役	CFO	狩野 高志	昭和55年10月20日生	平成18年4月 株式会社日本航空インターナショナル(現 日本航空株)入社 平成21年12月 株式会社企業再生支援機構(現 ㈱地域経済活性化支援機構)入社 平成22年9月 セノ一株式会社へ出向 社長室長・管理本部副本部長、子会社2社監査役 平成24年6月 当社取締役 平成24年8月 株式会社富士テクニカ宮津へ出向 業務改善部長 平成25年8月 当社専務取締役CFO(現任)	(注)3	28,513
取締役	東日本営業部長	宮崎 剛	昭和34年8月12日生	昭和57年6月 コモタ技研株式会社(現 コモタ株)入社 昭和63年10月 株式会社テクニカルイン長野入社 平成2年7月 株式会社武重商会入社 平成7年8月 当社入社 平成14年4月 当社システム事業担当部長 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役システム事業統括部長 平成27年10月 当社取締役関東エリアマネジャー 平成28年10月 当社取締役東日本営業部長(現任)	(注)3	81,327
取締役		早瀬 実	昭和24年1月2日生	昭和44年4月 株式会社測機舎入社(現 ㈱ソキア・トプコン) 平成4年10月 株式会社ソキア(現 ㈱ソキア・トプコン)サービス部長 平成16年6月 同社執行役員営業機能担当 平成17年4月 株式会社ソキア販売へ出向 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社ソキア(現 ㈱ソキア・トプコン)取締役営業機能担当 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10,787
取締役		岸本 明彦	昭和28年1月1日生	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 平成18年4月 同社南米本部地域事業企画室長 平成20年4月 日信工業株式会社入社 総務・経理・人材開発統括 平成20年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役経営管理本部長 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役(常勤)		芦田 久	昭和25年1月21日生	昭和43年4月 株式会社八十二銀行入行 平成13年2月 同行東京営業部営業一部長 平成15年6月 同行執行役員飯田支店長 平成17年6月 同行執行役員融資部長 平成19年6月 八十二信用保証株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2,650

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (非常勤)		佐々木 弘 道	昭和35年 11月13日生	平成7年4月 平成10年4月 平成20年6月	弁護士登録 佐々木弘道法律事務所(現:弁護士法人佐々木法律事務所)開設 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)		水 沢 健 時	昭和27年 2月25日生	昭和55年11月 昭和55年11月 平成22年6月	税理士登録 水沢健時税理士事務所開設 同所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							161,678

- (注) 1. 取締役早瀬実及び岸本明彦は、社外取締役であります。
2. 監査役芦田久、佐々木弘道及び水沢健時は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役芦田久の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役佐々木弘道の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役水沢健時の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である」を経営方針のひとつに掲げ、持続的な成長、中長期的な企業価値向上、業績向上に邁進することはもとより、株主をはじめとする全てのステークホルダーを重視した、健全で公正な経営を行うべく、有効な内部統制と透明性の高い情報開示を念頭に置き、経営監督機能の充実・強化、内部統制システムの体制強化に努め、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人を設置し、併せて業務執行統制等を目的とした経営会議を毎月開催しております。

取締役会は、提出日現在において5名の取締役（内2名は社外取締役）及び3名の社外監査役で構成し、事務局員として人事総務部門長及び経理財務部門長並びに企画課長が出席し、毎月開催する定例取締役会のほか臨時の取締役会を随時開催し、重要案件の審議決定・報告を行っております。

なお、取締役の機動的かつ経営環境の変化への対応と業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年に定めております。

また、会社法上の取締役とは別に執行役員制度を導入し、取締役会で決定した業務執行を迅速かつ効率的に実行する体制を図っております。

監査役会は、提出日現在において3名の社外監査役で構成し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により、監査役会の開催と監査業務を行っております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、営業部門長、事業推進部門長、人事総務部門長、経理財務部門長で構成し、その他必要により、社長の指名にて幹部社員が出席し、重要事項及び方針の周知、全社の業績報告、事業内容報告及びその進捗状況の共有等を行っております。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

取締役は、当社の企業規模及び事業領域等を勘案し、常勤取締役3名体制とすることで、業務執行及び意思決定の迅速化等に対応できるとともに、取締役相互の業務執行の監督に寄与できると判断しております。

企業統治に関する機能及び役割につきましては、社外取締役、社外監査役がそれぞれ分担し、ステークホルダーを重視した、経営監督機能の充実強化の観点からの監視・助言等により、役割の発揮が出来るものと判断しております。

なお、社外役員の経営監視体制等に関しましては、後述「③ 社外取締役及び社外監査役」に記載しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

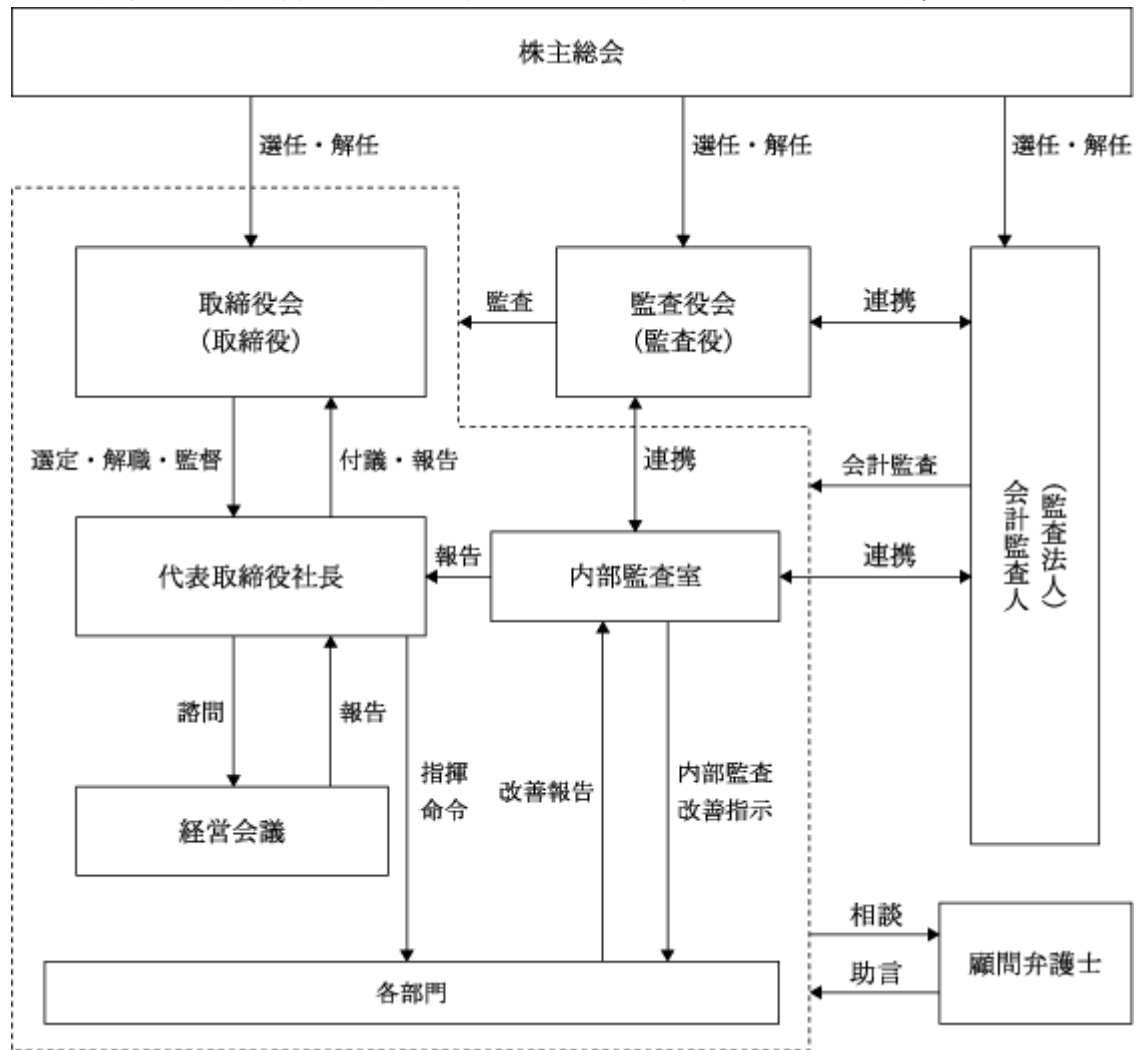
当社は、取締役会において会社法に基づく内部統制システムの基本方針を定め、この基本方針に沿って業務全般にわたる諸規程・諸規則等を整備したうえで、社内開示を行い、役職員は整備要件別に職務を分担し、責任重課による業務を遂行しております。

これらの内部体制の整備と、管理が有効に機能して、企業経営が適正に運営される社内システムが維持できているかの観点から、監査役監査、内部監査を計画的に実施し、経営層への報告を行っております。

コンプライアンスに関しましては、社内倫理の確立、従業員の行動規範の再確認を目的として作成した「コンプライアンス・プログラム」を活用し、社内に周知徹底を行うなど法令遵守の体制作りを継続して行っております。

なお、業務上発生した諸問題等については、法律上の判断が必要な場合、専門的な立場から顧問弁護士に助言を求めております。

ニ 提出日現在の会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業運営上の様々なリスクを一元管理し、リスクが発生した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止めるとともに、再発防止に努め、企業価値の向上を図ることを目的として「リスク管理規程」を定めております。リスクの管理体制については、管理部門（総務）をリスク管理の統括部署として、リスク対策に関する事項の周知、各部署からのリスク報告の集約とリスク対策の実施状況の管理を行っております。

各部署はリスク対策を実施する主体であり、各部署責任者はリスク対策の責任者として「リスク管理マニュアル」等に基づきリスクの確認、リスク対策を実施し、その結果をリスク管理統括部署へ報告しております。

なお、実際の危機が発生した場合は、「非常事態管理規程」に基づき対応をいたします。

へ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役に適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これに基づき、当社と社外取締役2名及び社外監査役3名は、責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各社外監査役ともに、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、内部監査の独立性を強化するため内部監査室を設置し、内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じ、監査役及び会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）との連携を行っております。

ロ 監査役監査の状況

監査役会が定めた監査方針・監査計画・業務分担等により、監査役監査基準・要領等に基づき監査を実施しております。また、取締役会、経営会議等に参加し、取締役の職務の執行状況の監視及び議案等の審議に関し、独立・中立の立場からの意見・助言を行っております。

さらに、内部監査室との連携に努め、必要に応じて調査・報告を求め、財務上に関しては会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）と定期的に意見交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役2名、社外監査役3名の体制で行っております。

社外取締役早瀬実、は、当社の株式を10,787株保有しておりますが、その他に同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役岸本明彦は、平成29年6月23日開催の当社第27回定時株主総会において取締役として新たに選任され就任いたしました。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役芦田久は、当社の株式を2,650株保有しておりますが、その他に同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役佐々木弘道は、弁護士法人佐々木法律事務所の代表社員を兼職しておりますが、同氏並びに同弁護士法人と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役水沢健時と当社との間には特別の利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役早瀬実、は、上場会社において取締役等を歴任しており、企業経営に関する識見に基づき、取締役会において客観的な意見や意思決定を通じ、経営の監督を行っております。

社外取締役岸本明彦は、上場会社において取締役等を歴任しており、企業経営に関する識見に基づき、取締役会において客観的な意見や意思決定を通じ、経営の監督を担っていただけるものと判断しております。

社外監査役芦田久は、金融機関等において企業経営に関する業務や会社再建に係る業務等を経験しており、これらの経験を活かし、客観的かつ公平な立場で取締役の職務の執行を監査しております。

社外監査役佐々木弘道は、弁護士として企業法務を始めとする法務全般に関する専門的な識見を有しており、客観的かつ公平な立場で取締役の職務の執行を監査しております。

社外監査役水沢健時は、税理士としての豊富な経営指導経験と税務会計に関する専門的な識見を有しており、客観的かつ公平な立場で取締役の職務の執行を監査しております。

ハ 社外取締役と社外監査役の選任基準と独立性に関する考え方

当社における社外取締役と社外監査役の選任基準及び独立性に関する考え方については、次の通りであります。

社外取締役の選任にあたっては、会社法上の要件に加え、企業経営等における豊富な経験と高い識見等、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できることを重視しております。また、当社が上場する金融商品取引所の定める独立役員資格を充たし、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を独立取締役に指定することにしております。

社外監査役の選任にあたっては、企業経営に高い見識をもち、或いは、監査機能発揮に必要な専門分野における高い識見を有し、バランスのとれた監査体制の強化及びコーポレート・ガバナンスの向上が期待できることを重視しております。

当社は、社外取締役である早瀬実、岸本明彦、社外監査役である芦田久、佐々木弘道及び水沢健時を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,662	73,662	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	12,000	12,000	—	—	—	4

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の総額には、平成29年3月31日に辞任した取締役1名の報酬等が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、担当職務、企業価値向上に対する貢献度、会社の業績等を勘案し、代表取締役・担当役員・社外取締役と協議の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会における監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 138,329千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セイコーエプソン株式会社	20,000	36,360	取引関係の維持強化
福井コンピュータホールディングス株式会社	20,000	25,840	取引関係の維持強化
株式会社トプコン	10,000	14,840	取引関係の維持強化
株式会社大和証券グループ本社	10,000	6,923	取引関係の維持強化
株式会社八十二銀行	10,000	4,850	取引関係の維持強化
株式会社土木管理総合試験所	1,000	1,230	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
福井コンピュータホールディングス株式会社	20,000	52,100	取引関係の維持強化
セイコーエプソン株式会社	20,000	46,880	取引関係の維持強化
株式会社トプコン	10,000	19,920	取引関係の維持強化
株式会社大和証券グループ本社	10,000	6,779	取引関係の維持強化
株式会社八十二銀行	10,000	6,290	取引関係の維持強化
株式会社土木管理総合試験所	2,000	1,360	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法監査について有限責任監査法人トーマツより継続的に監査を受けており、正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	矢野 浩一	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	杉田 昌則	有限責任監査法人トーマツ

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。また、公認会計士5名、その他5名が会計監査業務に関っております。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、「7名以内とする。」旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
14,600	300	14,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務である上場申請書類作成に関する助言・指導業務について対価を支払っております。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会及び関連部門と協議を行ったうえ決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.5%
売上高基準	—%
利益基準	—%
利益剰余金基準	—%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する研修等へ参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,845	2,922,772
受取手形	323,364	399,936
売掛金	1,064,735	1,129,607
たな卸資産	※1 252,805	※1 214,348
前払費用	2,398	1,465
繰延税金資産	16,615	29,422
その他	140,762	150,294
貸倒引当金	△9,040	△1,805
流動資産合計	4,661,485	4,846,043
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	914,821	875,391
減価償却累計額	△910,302	△872,554
レンタル資産(純額)	4,519	2,837
建物	513,246	578,001
減価償却累計額	△287,067	△297,557
建物(純額)	226,178	280,444
構築物	113,477	128,761
減価償却累計額	△87,495	△91,157
構築物(純額)	25,982	37,604
機械及び装置	22,953	22,962
減価償却累計額	△12,522	△13,340
機械及び装置(純額)	10,430	9,621
車両運搬具	211,066	215,266
減価償却累計額	△185,510	△196,159
車両運搬具(純額)	25,555	19,106
工具、器具及び備品	21,830	30,119
減価償却累計額	△16,598	△19,400
工具、器具及び備品(純額)	5,232	10,718
土地	777,810	863,992
リース資産	3,045,325	3,552,068
減価償却累計額	△892,126	△1,443,413
リース資産(純額)	2,153,199	2,108,655
有形固定資産合計	3,228,908	3,332,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	33	4
ソフトウェア	52,474	64,514
その他	7,466	7,466
無形固定資産合計	62,974	74,985
投資その他の資産		
投資有価証券	95,043	138,329
関係会社株式	—	220,000
出資金	360	360
長期前払費用	8,666	8,316
その他	40,805	43,036
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	143,574	408,741
固定資産合計	3,435,457	3,816,708
資産合計	8,096,943	8,662,751
負債の部		
流動負債		
支払手形	629,820	577,101
買掛金	395,803	475,384
リース債務	606,036	719,122
未払金	50,574	53,426
未払費用	71,321	71,138
未払法人税等	170,022	241,570
前受金	4,622	5,159
預り金	14,250	8,287
その他	86,365	243,737
流動負債合計	2,028,817	2,394,928
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	1,582,059	1,431,367
繰延税金負債	93,328	106,444
資産除去債務	7,660	7,831
その他	111,345	101,795
固定負債合計	2,794,393	2,647,438
負債合計	4,823,210	5,042,366

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	191,632	190,162
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	2,457,453	3,045,227
利益剰余金合計	2,780,686	3,366,990
自己株式	△401,614	△671,464
株主資本合計	3,233,896	3,550,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,836	70,034
評価・換算差額等合計	39,836	70,034
純資産合計	3,273,732	3,620,385
負債純資産合計	8,096,943	8,662,751

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,482,928	3,938,779
レンタル売上高	2,582,550	2,963,591
その他の売上高	394,765	382,136
売上高合計	6,460,244	7,284,508
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	251,560	235,347
当期商品仕入高	2,081,618	2,380,542
合計	2,333,179	2,615,889
商品期末たな卸高	235,347	198,151
商品売上原価	2,097,832	2,417,737
レンタル売上原価	1,350,250	1,487,838
その他の原価	288,110	282,582
売上原価合計	3,736,193	4,188,159
売上総利益	2,724,051	3,096,349
販売費及び一般管理費	※1 1,715,929	※1 1,917,631
営業利益	1,008,121	1,178,717
営業外収益		
受取利息	32	2
受取配当金	2,648	2,230
受取地代家賃	2,178	2,253
受取保険金	6,679	143
その他	2,237	4,917
営業外収益合計	13,775	9,546
営業外費用		
支払利息	57,502	57,732
その他	1,029	296
営業外費用合計	58,531	58,028
経常利益	963,365	1,130,235
特別利益		
投資有価証券売却益	115,240	—
受取保険金	—	37,300
特別利益合計	115,240	37,300
特別損失		
固定資産除却損	※2 49,017	—
その他	2,335	—
特別損失合計	51,352	—
税引前当期純利益	1,027,253	1,167,535
法人税、住民税及び事業税	324,190	380,450
法人税等調整額	△4,509	△12,779
法人税等合計	319,680	367,670
当期純利益	707,573	799,864

レンタル売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		30,511	2.3	25,857	1.7
II 労務費		157,663	11.6	153,452	10.3
III 経費	※1	1,162,075	86.1	1,308,528	88.0
合計		1,350,250	100.0	1,487,838	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
レンタル資産減価償却費	583,045	643,375
少額レンタル資産	50,138	37,396
外注配送費	37,698	49,029

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	425,996	428,829	23,600	188,679	108,000	1,989,271	2,309,551	
当期変動額								
剰余金の配当						△236,438	△236,438	
当期純利益						707,573	707,573	
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,469		1,469	—	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				4,422		△4,422	—	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	2,952	—	468,182	471,135	
当期末残高	425,996	428,829	23,600	191,632	108,000	2,457,453	2,780,686	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△91,383	3,072,993	89,325	89,325	3,162,318
当期変動額					
剰余金の配当		△236,438			△236,438
当期純利益		707,573			707,573
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—			—
自己株式の取得	△310,231	△310,231			△310,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△49,489	△49,489	△49,489
当期変動額合計	△310,231	160,903	△49,489	△49,489	111,414
当期末残高	△401,614	3,233,896	39,836	39,836	3,273,732

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	425,996	428,829	23,600	191,632	108,000	2,457,453	2,780,686	
当期変動額								
剰余金の配当						△213,560	△213,560	
当期純利益						799,864	799,864	
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,469		1,469	—	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△1,469	—	587,774	586,304	
当期末残高	425,996	428,829	23,600	190,162	108,000	3,045,227	3,366,990	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△401,614	3,233,896	39,836	39,836	3,273,732
当期変動額					
剰余金の配当		△213,560			△213,560
当期純利益		799,864			799,864
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△269,850	△269,850			△269,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,198	30,198	30,198
当期変動額合計	△269,850	316,454	30,198	30,198	346,652
当期末残高	△671,464	3,550,350	70,034	70,034	3,620,385

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,027,253	1,167,535
減価償却費	630,916	703,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	810	△6,734
受取利息及び受取配当金	△2,680	△2,232
支払利息	57,502	57,732
受取保険金	—	△37,300
固定資産除却損	49,017	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△115,240	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,939	△141,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,873	38,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,666	26,862
その他	△49,755	125,757
小計	1,565,424	1,932,433
保険金の受取額	—	47,300
利息及び配当金の受取額	2,680	2,232
利息の支払額	△57,502	△57,732
法人税等の支払額	△368,066	△322,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,535	1,601,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,679	△170,085
有形固定資産の除却による支出	△65,866	△5,118
無形固定資産の取得による支出	△22,514	△26,690
投資有価証券の取得による支出	△1,250	—
投資有価証券の売却による収入	119,470	—
子会社設立による支出	—	△220,000
貸付金の回収による収入	173	—
その他	25,065	△2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,399	△423,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△310,231	△269,850
リース債務の返済による支出	△575,013	△640,917
配当金の支払額	△235,903	△213,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,149	△1,124,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,058,786	52,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,059	2,869,845
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,869,845	※1 2,922,772

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品

移動平均法

(2) 半成工事

個別法

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及びレンタル資産、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産	3～7年
建物	5～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
商品	235,347千円	198,151千円
半成工事	4,651千円	700千円
原材料及び貯蔵品	12,806千円	15,496千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	－千円
借入実行残高	－	－
差引額	500,000千円	－千円

(注) 当事業年度中に当該コミットメント契約を解約いたしました。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	810千円	△6,734千円
減価償却費	33,550千円	43,150千円
給料及び手当	824,623千円	898,508千円
おおよその割合		
販売費	79.5%	78.2%
一般管理費	20.5%	21.8%

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
リース資産	49,017千円	－千円
計	49,017千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	452,800	411,000	—	863,800

(変動事由の概要)

平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 411,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	118,219	11.00 (5.50)	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	118,219	11.00 (5.50)	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 1. 平成29年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して計算した場合の数値を()内に記載しております。

2. 平成27年6月12日定時株主総会決議及び平成27年10月30日取締役会決議の1株当たり配当額は記念配当1.00円(0.50円)を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,698	11.0 (5.50)	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(注) 平成29年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して計算した場合の数値を()内に記載しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	11,200,000	11,200,000	—	22,400,000

（変動事由の概要）

平成29年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加 11,200,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	863,800	1,563,800	—	2,427,600

（変動事由の概要）

平成28年5月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 350,000株

平成29年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加 1,213,800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	113,698	11.00 (5.50)	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	99,862	10.00 (5.00)	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 平成29年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して計算した場合の数値を()内に記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,806	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,869,845千円	2,922,772千円
現金及び現金同等物	2,869,845千円	2,922,772千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,167,387千円	646,779千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、デジタルカラー複合機、測量機器及びユニットハウス（「レンタル資産」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資は主としてリース契約を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権リスク管理基準に基づき、取引先ごとの残高及び期日の管理を行うとともに、業態悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努める体制を図っております。

投資有価証券は、主に業務上で関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、その内容を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金の支払期日はすべて1年以内であります。長期借入金、M&A等の待機資金として調達したものであり、償還日は決算日後、3年後であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

なお、営業債務、長期借入金及びリース債務には、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）がありますが、当社では年次及び月次にて資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,869,845	2,869,845	—
(2) 受取手形	323,364	323,364	—
(3) 売掛金	1,064,735	1,064,735	—
(4) 投資有価証券			—
その他有価証券	90,043	90,043	—
資産計	4,347,988	4,347,988	—
(1) 支払手形	629,820	629,820	—
(2) 買掛金	395,803	395,803	—
(3) 未払金	50,574	50,574	—
(4) 未払法人税等	170,022	170,022	—
(5) 長期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(6) リース債務	2,188,096	2,080,949	△107,146
負債計	4,434,317	4,327,170	△107,146

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,922,772	2,922,772	—
(2) 受取手形	399,936	399,936	—
(3) 売掛金	1,129,607	1,129,607	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	133,329	133,329	—
資産計	4,585,646	4,585,646	—
(1) 支払手形	577,101	577,101	—
(2) 買掛金	475,384	475,384	—
(3) 未払金	53,426	53,426	—
(4) 未払法人税等	241,570	241,570	—
(5) 長期借入金	1,000,000	993,845	△6,154
(6) リース債務	2,150,489	2,064,889	△85,599
負債計	4,497,972	4,406,217	△91,754

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定されている利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	5,000	5,000
関係会社株式	—	220,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,869,845	—	—	—
受取手形	323,364	—	—	—
売掛金	1,064,735	—	—	—
合計	4,257,945	—	—	—

当事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,922,772	—	—	—
受取手形	399,936	—	—	—
売掛金	1,129,607	—	—	—
合計	4,452,317	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	—	1,000,000	—	—
リース債務	606,036	598,510	495,889	359,071	115,103	13,484
合計	606,036	598,510	495,889	1,359,071	115,103	13,484

当事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	1,000,000	—	—	—
リース債務	719,122	626,690	496,392	253,491	49,067	5,725
合計	719,122	626,690	1,496,392	253,491	49,067	5,725

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額220,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	83,963	24,974	58,988
小計	83,963	24,974	58,988
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,080	7,967	△1,887
小計	6,080	7,967	△1,887
合計	90,043	32,942	57,100

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	127,039	26,224	100,814
小計	127,039	26,224	100,814
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,290	6,717	△427
小計	6,290	6,717	△427
合計	133,329	32,942	100,386

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	119,470	115,240	—
合計	119,470	115,240	—

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度23,151千円、当事業年度26,120千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	7,459千円	5,130千円
未払地方法人特別税	4,837千円	6,065千円
貸倒引当金	2,754千円	550千円
その他	1,563千円	17,676千円
計	16,615千円	29,422千円
繰延税金資産（固定）		
減損損失	2,872千円	2,872千円
資産除去債務	2,316千円	2,368千円
その他	2,535千円	1,753千円
小計	7,724千円	6,994千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△7,724千円	△6,994千円
計	—	—
繰延税金資産合計	16,615千円	29,422千円
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△83,066千円	△82,422千円
その他有価証券評価差額金	△17,264千円	△30,352千円
その他	△722千円	△664千円
繰延税金資産（固定）との相殺	7,724千円	6,994千円
繰延税金負債合計	△93,328千円	△106,444千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業推進部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、従来報告セグメントに含まれていた「環境安全事業」については、量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「システム事業」は、ITインフラ一式（固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データバックアップサービス、ネットワークカメラ、システム機器等）のレンタル及び販売を行っております。「測量計測事業」は、測量計測機器・i-Construction関連システム（3Dスキャナー、UAV、MG敷均・転圧管理システム、3D計測データ作成代行等）のレンタル及び販売を行っております。「ハウス備品事業」は、ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,501,946	2,252,343	1,154,682	5,908,972	551,272	6,460,244	—	6,460,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,501,946	2,252,343	1,154,682	5,908,972	551,272	6,460,244	—	6,460,244
セグメント利益	500,840	312,293	155,622	968,757	39,364	1,008,121	—	1,008,121
セグメント資産	2,027,818	1,369,748	465,809	3,863,376	147,577	4,010,953	4,085,989	8,096,943
その他の項目								
減価償却費	371,629	195,926	53,685	621,240	9,675	630,916	—	630,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	742,307	368,841	89,649	1,200,798	880	1,201,678	19,902	1,221,581

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産4,085,989千円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	2,839,875	2,786,191	1,118,560	6,744,628	539,880	7,284,508	—	7,284,508
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,839,875	2,786,191	1,118,560	6,744,628	539,880	7,284,508	—	7,284,508
セグメント利益	545,661	432,073	163,145	1,140,879	37,838	1,178,717	—	1,178,717
セグメント資産	2,084,806	1,461,364	529,406	4,075,577	232,940	4,308,517	4,354,234	8,662,751
その他の項目								
減価償却費	403,787	237,919	53,198	694,905	8,895	703,801	—	703,801
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	337,494	312,071	15,081	664,647	8,640	673,287	190,448	863,735

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産4,354,234千円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

国土交通省が推進する「i-Construction」への対応に伴い、従来「システム事業」において計上していた土木CAD等のアプリケーションと電子野帳を「測量計測事業」で取り扱うことがより適切と判断したことから、当事業年度より「測量計測事業」に変更しております。

また、当事業年度より、従来報告セグメントに含まれていた「環境安全事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	158.36円	181.27円
1株当たり当期純利益金額	33.24円	39.93円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益（千円）	707,573	799,864
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	707,573	799,864
普通株式の期中平均株式数（株）	21,283,800	20,030,733

3. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社レンタライズ、株式会社CTSラインテックへ当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継いたしました。これは、平成28年12月16日開催の取締役会における決議に基づき、平成29年1月31日付で同2社との間で締結した吸収分割契約によるものであります。

1. 会社分割の目的

当社は、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針のひとつとして、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」を掲げ推進しております。

本会社分割につきましても、この方針に基づき「建設ICT」分野の専門企業としての機能に特化し、それを明確にすることを目的としております。

また、ハウス備品事業及び環境保全事業につきましては、本会社分割によって単一事業としての独立性を高め、建設ICT領域に留まらない更なる成長を目指すことを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社レンタライズ（資本金120,000千円 ハウス備品事業）、株式会社CTSラインテック（資本金100,000千円 環境保全事業）をそれぞれ承継会社とする吸収分割です。

(2) 承継する資産、負債の金額

① 株式会社レンタライズ

資産合計 181,706千円

負債合計 164,911千円

② 株式会社CTSラインテック

資産合計 79,651千円

負債合計 1,594千円

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は、いずれも当社が当社の100%出資子会社である株式会社レンタライズ及び株式会社CTSラインテックとの間で行うものであることから、無対価分割とし、承継会社から株式の配当、金銭その他の財産の交付を行いません。

3. 実施する会計処理の概要

共通支配下の取引として処理いたします。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	914,821	2,320	41,749	875,391	872,554	2,003	2,837
建物	513,246	64,948	193	578,001	297,557	10,682	280,444
構築物	113,477	15,284	—	128,761	91,157	3,661	37,604
機械及び装置	22,953	3,400	3,391	22,962	13,340	4,208	9,621
車両運搬具	211,066	4,200	—	215,266	196,159	10,648	19,106
工具、器具及び備品	21,830	8,961	672	30,119	19,400	3,474	10,718
土地	777,810	86,181	—	863,992	—	—	863,992
リース資産	3,045,325	701,243	194,500	3,552,068	1,443,413	650,190	2,108,655
有形固定資産計	5,620,532	886,539	240,508	6,266,563	2,933,582	684,871	3,332,981
無形固定資産							
借地権	3,000	—	—	3,000	—	—	3,000
商標権	330	—	—	330	325	28	4
ソフトウェア	208,923	31,660	1,245	239,339	174,824	18,901	64,514
その他	7,466	—	—	7,466	—	—	7,466
無形固定資産計	219,720	31,660	1,245	250,135	175,150	18,930	74,985
長期前払費用	8,666	—	350	8,316	—	—	8,316

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 (有形固定資産)	レンタル用資産のリース契約に伴う増加	646,779千円
建物	子会社事務所新築	63,680千円
土地	子会社事業用地取得	51,970千円
土地	本社駐車場用地取得	34,211千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 (有形固定資産)	レンタル用資産のリース契約満了等に伴う減少	41,132千円
----------------	-----------------------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	606,036	719,122	2.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000,000	1,000,000	0.1	平成32年2月28日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,582,059	1,431,367	2.4	平成30年4月1日～ 平成36年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,188,096	3,150,489	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	1,000,000	—	—
リース債務	626,690	496,392	253,491	49,067

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,340	539	500	7,274	3,105

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,152
預金	
当座預金	2,913,037
普通預金	8,582
計	2,921,620
合計	2,922,772

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)加賀田組	16,020
(株)小野組	13,258
(株)湯澤計器商会	12,745
(株)新津組	11,400
大日本エンジニアリング(株)	10,908
その他	335,604
合計	399,936

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成29年4月満期	125,108
平成29年5月満期	104,376
平成29年6月満期	82,836
平成29年7月満期	83,756
平成29年8月満期	3,667
平成29年9月満期	192
合計	399,936

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)湯澤計器商会	27,723
(株)三笠商会	18,156
仁浩(有)	14,721
(株)ヤマウラ	14,501
(株)加賀田組	12,994
その他	1,041,510
合計	1,129,607

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,064,735	7,867,268	7,802,397	1,129,607	87.4	51.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額 (千円)
商品	
システム機器等	97,874
測量機器等	99,903
安全用品等	218
その他	154
合計	198,151

⑤ 半成工事

区分	金額 (千円)
道路表示・標識工事等	700
合計	700

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
道路工事標示工用塗料等	726
計	726
貯蔵品	
ユニットハウス修理用部材	14,769
計	14,769
合計	15,496

⑦ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)トプコンソキアポジショニングジャパン	155,462
エプソン販売(株)	100,713
ライカジオシステムズ(株)	43,868
(株)ソーキ	31,266
(株)マイゾックス	24,091
その他	221,699
合計	577,101

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成29年4月満期	238,686
平成29年5月満期	197,691
平成29年6月満期	79,838
平成29年7月満期	60,885
合計	577,101

⑧ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
京セラドキュメントソリューションズジャパン(株)	102,379
(株)トプコンソキアポジショニングジャパン	86,774
エプソン販売(株)	58,289
福井コンピュータ(株)	28,155
ビズネット(株)	21,615
その他	178,169
合計	475,384

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,644,713	3,477,360	5,416,118	7,284,508
税引前 四半期(当期)純利益金額(千円)	213,551	514,286	876,708	1,167,535
四半期(当期)純利益金額(千円)	147,148	354,892	600,778	799,864
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	7.28	17.66	29.96	39.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.28	10.40	12.31	9.97

(注) 当社は、平成29年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）並びに第7号（吸収分割に関する事項）の規定に基づく臨時報告書 平成28年12月16日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年12月16日提出の臨時報告書（特定子会社の異動並びに吸収分割に関する事項）に係る訂正報告書 平成29年4月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

株式会社シーティーエス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉田 昌則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーティーエスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シーティーエスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	株式会社シーティーエス
【英訳名】	CTS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横島 泰蔵
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 狩野 高志
【本店の所在の場所】	長野県上田市古里115番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長横島泰蔵及び専務取締役狩野高志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している10事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	株式会社シーティーエス
【英訳名】	CTS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横島 泰蔵
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 狩野 高志
【本店の所在の場所】	長野県上田市古里115番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横島泰蔵及び当社最高財務責任者狩野高志は、当社の第27期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。